

平成 30 年 3 月 28 日

国立循環器病研究センターからの報告

厚生労働科学研究費補助金事業「地域における循環器疾患発症及び重症化予防に対する取組の推進のための研究」採択のご報告

平成 30 年度厚生労働科学研究費補助金（循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業）として、「地域における循環器疾患発症及び重症化予防に対する取組の推進のための研究」（研究代表者 宮本恵宏 国立循環器病研究センター 予防健診部長）が 3 月 19 日付で採択された。本事業では、吹田市及び摂津市の行政、保健事業、医療関係者が連携して全国のモデルとなる循環器予防プログラムの作成を目指す。

（研究概要）

我が国における心不全入院数および心不全入院中の死亡率は、年々増加の一途をたどっており、日本医療データセンターの 2009～2010 年のデータによると、我が国の心不全症例は 390 万人と推定され、日本循環器学会の平成 26 年度診療実態調査（JROAD）では年間に 23 万人のべ入院が報告されている。また、脳卒中の患者数は現在米国の約 2 倍といわれており、平成 26 年度の脳血管疾患の医療費は 1 兆 7,821 億円で、その 8 割は 65 歳以上の高齢者に費やされている。高齢者人口の増加や生活習慣病の増加により、心不全および脳卒中患者は急激に増加すると予想されている。しかし、「糖尿病性腎症重症化予防プログラム」のように地域において各機関が連携し重症化予防に取り組む効果的な方法等はまだ確立されていない。

本研究では、脳卒中と心臓病のリスク評価や保健指導に十分な実績のある研究者でチームを作り、循環器疾患のリスク・病態を最新のエビデンスやコホートデータを用いて評価し、科学的な知見に基づいて、循環器疾患重症化リスクの高い未受診者・受診中断者について、関係機関からの適切な受診勧奨を行うことによって治療に結びつけるとともに、循環器疾患で通院する患者のうち重症化するリスクの高い者に対して主治医の判断により保健指導対象者を選定し、心不全、脳卒中への移行を防止することを目的とするプログラムを作成する。

本研究は関連学会・関連研究班とも連携して助言を得ながら、自治体や保険者、保健事業者が実行できる予防施策の実行性を確保する。具体的なモデルとして吹田市及び摂津市の行政、保健事業、医療関係者が連携してプログラムを実行する。本事業は、社会の重要な役割を担うこととなる高齢者の健康寿命延長および早期介入による循環器疾患の予防により、国民の健康向上、社会的人材資源の確保、保健事業を運営する保険者および事業主・自治体などの予算（財政）の最適化に資すると考えられる。